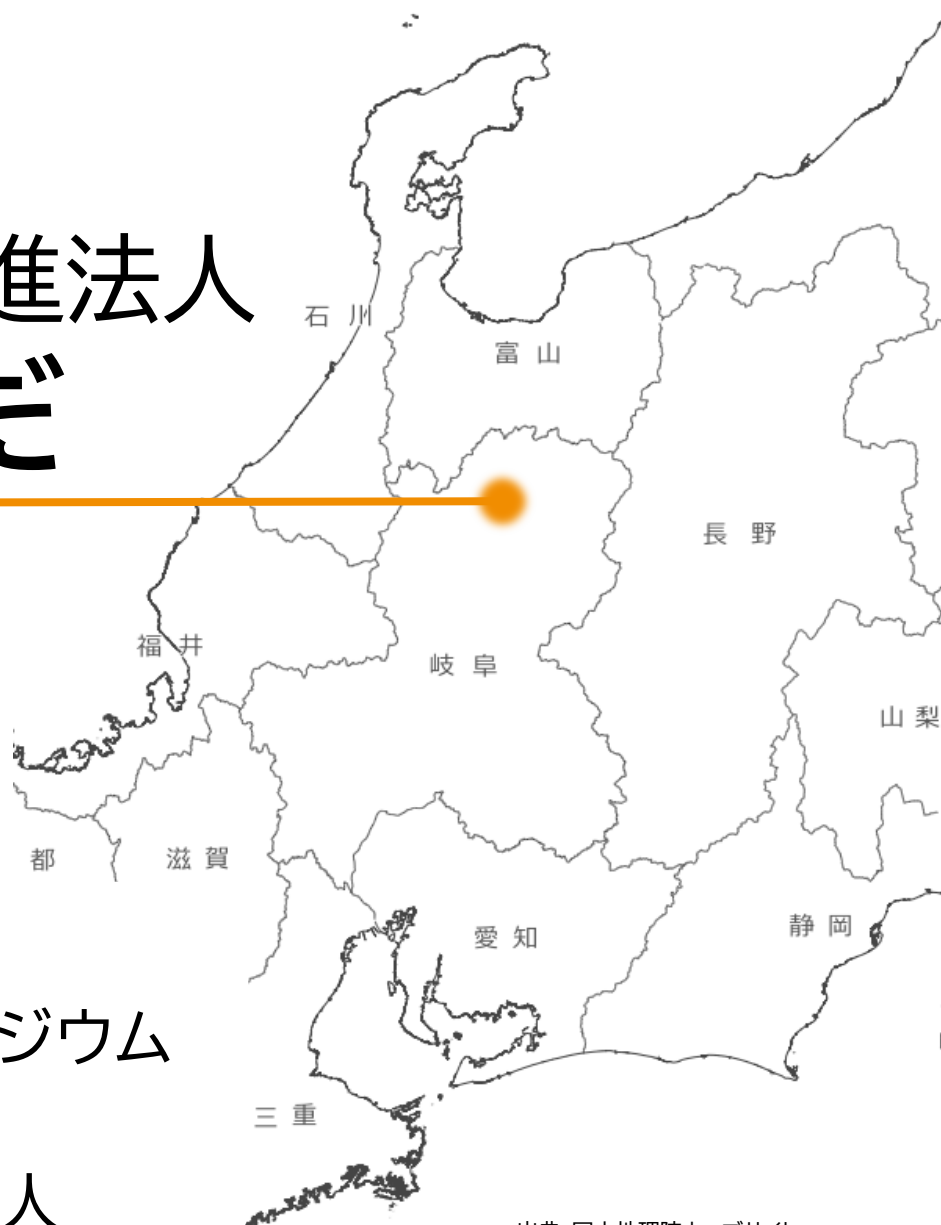


# 社会福祉連携推進法人 共創福祉ひだ

岐阜県飛騨市

令和6年11月6日  
社会福祉連携推進シンポジウム  
パネルディスカッション  
発表者:代表理事 橋本正人



# 法人概要



社会福祉連携推進法人  
きょうそうふくし  
共創福祉ひだ

- 令和5年6月29日 認定(飛騨市) 1年4ヶ月
- 岐阜県飛騨市古川町下気多990番地  
飛騨市多機能型障がい者支援センター古川いこい 内
- 職員:1名 常勤専従(飛騨市より派遣)
- 規模:350万円(会費と飛騨市補助金)
- 事業:地域福祉支援業務、災害時支援業務、経営支援業務、人材確保等業務、物資等供給業務、その他業務 (貸付業務は未実施)

# 吉城福祉会と神東会



よしきふくしかい

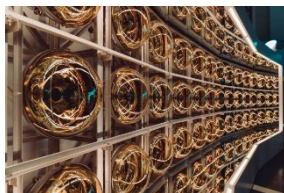
- 社会福祉法人 吉城福祉会
- 平成15年11月設立(21年)
- 介護・障がい・保育
- 職員:133名
- 規模:5億2267万円
- 本部:飛騨市古川町
- サービス提供エリア:主に古川町地区・河合町地区・宮川町地区



しんとうかい

- 社会福祉法人 神東会
- 平成4年6月設立(32年)
- 介護・障がい・病児保育
- 職員:189名
- 規模:8億8247万円
- 本部:飛騨市神岡町
- サービス提供エリア:主に神岡町地区

# 設立経緯 飛騨市について



区分	人口	高齢化率
古川町地区 (旧古川町)	13,462	36%
河合町地区 (旧河合村)	785	44%
宮川町地区 (旧河合村)	545	48%
神岡町地区 (旧神岡町)	7,085	47%
全体	21,877	40%

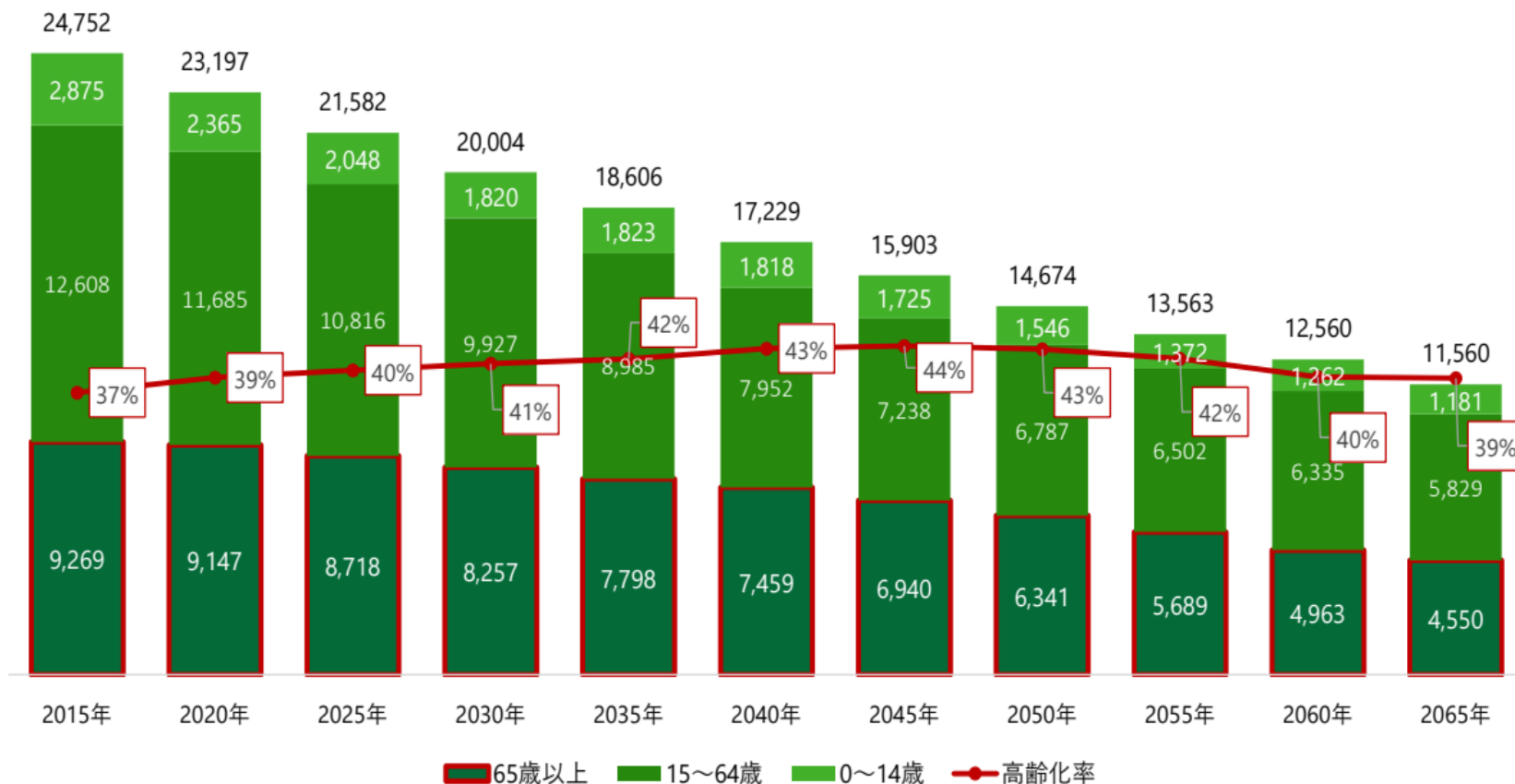
人口は4/1現在21,877人で、高齢化率は40.42%、特に河合町地区、宮川町地区、神岡町地区は50%目前という状態です。

# 設立経緯 飛騨市を取り巻く環境

出所：飛騨市提供データより

(単位：人)

※22,600人（2020年9月1日）

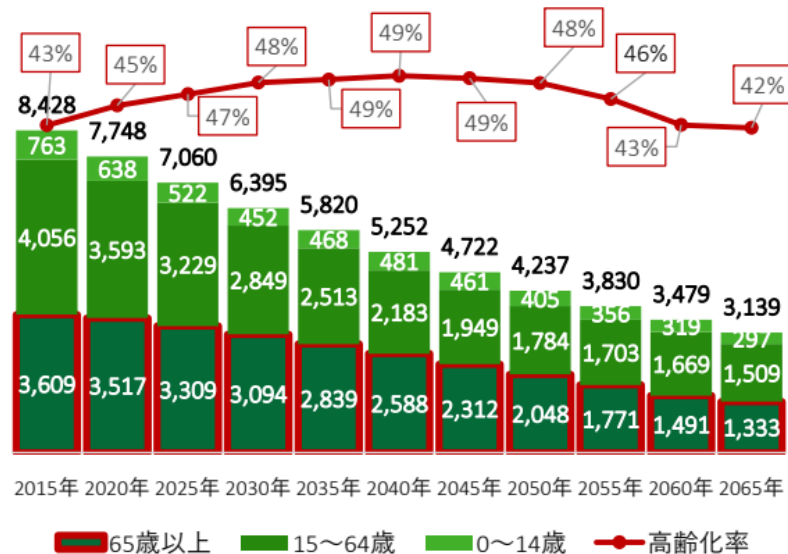




# 設立経緯 飛騨市を取り巻く環境

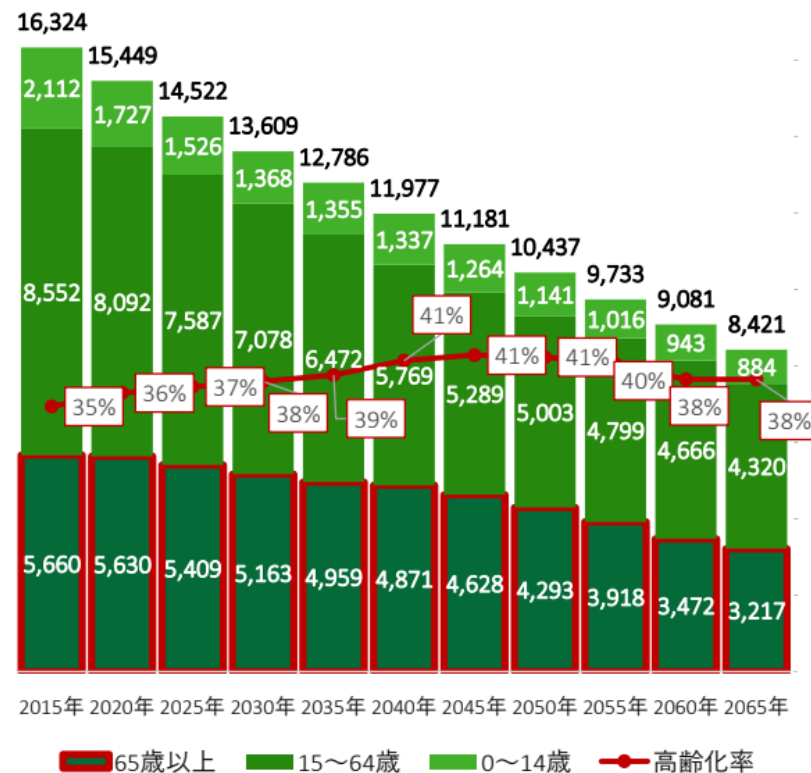
出所：飛騨市提供データより

(単位：人)



神岡町地区

(単位：人)



古川町地区・宮川町地区・河合町地区

# 設立経緯 飛騨市を取り巻く環境

出所：飛騨市提供データより

地域包括ケア見える化システム

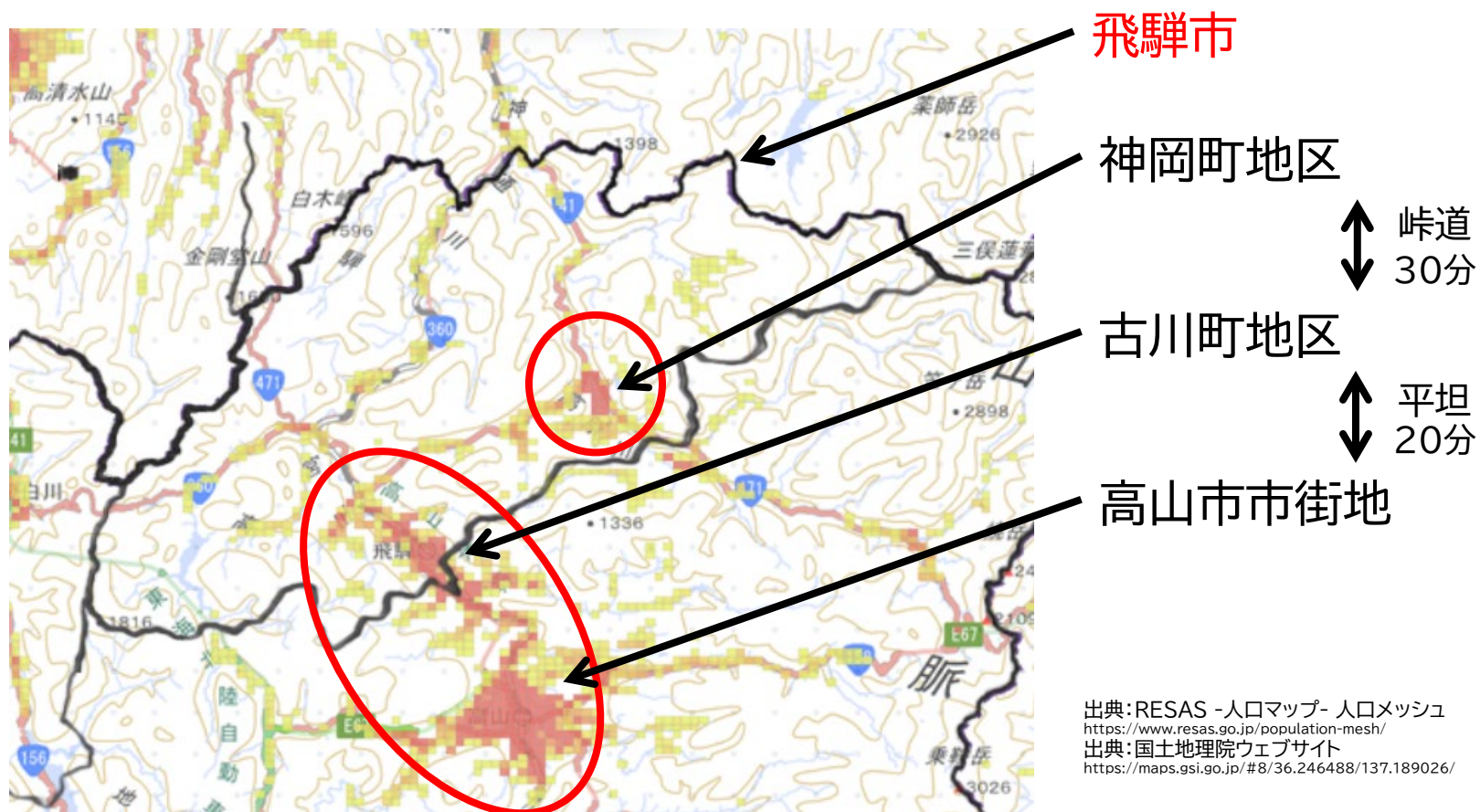
	2021年	2022年	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
65歳以上	9,189	9,061	8,941	8,690	8,177	7,629	7,222	6,737	6,092

	2021年	2022年	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
合計	1754	1704	1694	1682	1671	1643	1583	1455	1345
要支援1	301	299	325	331	328	322	304	281	260
要支援2	222	200	200	190	188	177	172	159	146
要介護1	407	374	386	360	357	352	334	308	285
要介護2	215	226	202	218	218	216	212	193	180
要介護3	221	191	173	159	159	158	150	137	128
要介護4	193	202	222	222	219	219	213	194	178
要介護5	195	212	186	202	202	199	198	183	168

認定率	19%	19%	19%	19%	20%	22%	22%	22%	22%
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

人口減少に伴って認定者数も減っていく

# 設立経緯 地理的な状況



神岡町地区は高齢化率47.18%であり、神岡町地区にある神東会は神岡町地区内だけで人材を確保することが厳しくなりつつある



# 設立経緯 人材確保への思い

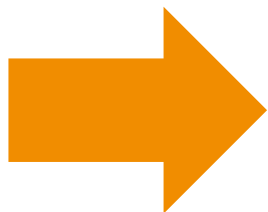
---

## 吉城福祉会・神東会 の思い

相互の連携や交流を行っていくことで、年々厳しくなる人材確保に対応していきたいという思いを持って意見交換などをしていった。

## 飛騨市 の思い

人口構造の大きな変化が進んでいく中で、人材確保策を推進してきたが、古川地区・神岡地区間での人材の流動化を図ったり、全市的な大きな器の中で人材確保を行わないと市内の福祉サービス提供体制を維持していけないという思いがあった。



社会福祉連携推進法人を設立へ

# 設立にあたって飛騨市の支援

---

設立運営の課題となる部分に市が支援することで法人創設を実現

- 専任職員の派遣
  - 社会福祉連携推進法人常勤専任職員として市職員1名を派遣
- 運営経費に対し運営交付金を交付
  - 事務消耗品費、保険料、手数料等運営経費
  - R5経営現状分析業務委託料
  - R6経営改善計画策定業務委託料

# 業務の取組状況

---

- ① 地域福祉支援業務 ・ 地域貢献事業 ・ 周知広報
- ② 災害時支援業務 ・ BCP ・ 災害時相互支援
- ③ 経営支援業務 ・ コンサルティング ・ 事務代行
- ④ 貸付業務 ← 未実施
- ⑤ 人材確保等業務 ・ 採用活動 ・ 研修勉強会 ・ 福利厚生
- ⑥ 物資等供給業務 ・ 一括調達
- ⑧ その他業務 ・ ICTの活用支援

# 業務の取組により現れている効果

---

## 現状分析と経営改善計画の策定

- 令和5年度の事業でコンサルによる現状分析を行い、今年度は経営改善計画を策定する
- 個別の法人ではなかなか取り組めない
- 人材が足りないところとサービス縮小によって将来余るところが可視化された

## 事務の代行

- 例えば、介護保険、障害サービス請求システムの代理人となることで、経費を削減

## 外国人採用について周知

- 特定技能求職者の採用に繋がった

# 業務の取組により現れている効果

---

## ICTの活用

- パソコンの一括購入とビジネスチャットの活用

## 研修会の開催

- 連携推進法人が企画・運営することにより研修会開催の効率化が図られた

## 同種サービス職員同士の意見交換会&勉強会の開催

- 連携推進法人に参画しているという意識からか、一歩踏み込んだ意見交換ができた



# 今後の展望

---

- 介護人材の確保と質の向上及び人員配置の適正化
- 経営改善(事業の持続可能性を確保)
- 社会福祉連携推進法人のプラットフォームを効率的かつ効果的に活用しながら組織運営の高度化を推進(経営企画機能)
- あらたな法人の参画や市内の他法人との連携
  - ・ 社会福祉連携推進法人への新規加入促進
  - ・ 生産性向上(デジタル活用)を目指す小規模法人のネットワーク化

# 小規模法人のネットワーク化

---

- 社会福祉連携推進法人として2つの社員法人に対して連携を推進する中で、デジタル(ICT)を利用した生産性向上については、2つの社員法人だけでなくもっと広く連携していくことにより、地域全体のリテラシー向上が期待できるのではないかと考えるようになった。  
(1人ケアマネジャーなどの事業所では、ケアプランデータ連携ひとつとっても導入に手間がかかっている現状がある。AIの急速な進歩もしかり。)
- 一方、マイナンバーカードによる健康保険証や運転免許証など、高齢者にとってはパツと理解が難しいデジタル技術の導入も進んでいる。  
「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を」という観点からも、このデジタルデバイドの解消は急務であると感じている。

# 小規模法人のネットワーク化

---

- こうした状況を踏まえ、社会福祉法人やNPO法人、ケアマネ事業所などがネットワークを組み連携することで、デジタルリテラシーの向上と生産性向上を図り、そして、これらの法人が提供するサービスを利用する高齢者・障がい者・子どもやその家族を含む地域住民に対し、スマホ相談会のような地域貢献事業を各法人のリソースを活用して実施できないかと検討している。(福祉+デジタル)
- また、こうした活動には、将来的に、大学生・高校生・中学生に参加してもらい、共生と共創を育む場として発展させたい。



# 最後に

---



お問い合わせなどありましたらこちらへ

〒509-4213 岐阜県飛騨市古川町下気多990番地  
飛騨市多機能型障がい者支援センター古川いこい 内  
TEL 0577-73-7715 WEB <https://kyosofukushihida.or.jp/>

